

経営比較分析表（令和元年度決算）

沖縄県 浦添市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	94.92	100.00	3,245	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
115,340	19.48	5,920.94
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
114,830	19.48	5,894.76

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和元年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経営収支比率
過去5年とも100%を超えており、経常収益で経常費用をまかなうことができていることから、概ね適正値を維持し収支のバランスは確保されている。
- ②累積欠損金比率
過去5年間0%であり、経営の健全性は引続き確保されている。
- ③流動比率
類似団体と比して財務の安定性が高く、支払能力の安定性を示している。
- ④企業債残高対給水収益比率
類似団体平均値より低い値を達成し良好である。施設の更新・耐震及び長寿命化施策の進展状況を勘案し随時その適正度を検討する。
- ⑤料金回収率
類似団体と比して低い値であるものの、100%を超えており事業運営と公共性の両方をバランスよく満たしている。
- ⑥給水原価
類似団体平均値より高価となっているものの、県内類似団体と概ね同水準である。修繕費の上昇傾向が起因となって、給水原価も上昇傾向にあることから、施設整備投資等を効率的に進めて行く必要がある。
- ⑦施設利用率
類似団体平均値に比して、高い値を維持しており、施設への投資経済性は効率的に推移している。
- ⑧有収率
類似団体の値を上回るものの、平成28年度以前と比して低い値にある。原因として漏水やメーター不感等が考えられ、今後も漏水防止対策等の強化を継続することに努める。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
施設の老朽度は類似団体と同様に進展しており、法定耐用年数に近い有形固定資産が多くなっていることを示している。管路の老朽化が進むと漏水の発生による修繕費の増加や水の安定供給に影響を与えるため、施設更新の時期については、法定耐用年数にとらわれず、施設毎の現状を踏まえ更新を図っていく。
- ②管路経年化率
類似団体と比して低率となっているものの、増加が続いている。今後耐用年数に達する管路が増加することから、さらに上昇していくことが予想される。計画的かつ効率的な更新に取組み、必要な財源の確保を要する。
- ③管路更新率
類似団体と比して低い値となっており、管路の耐用年数を40年とすると毎年2.5%更新しなければならないことから、今後は更新計画を基にした適正な更新に努めていく。

全体総括

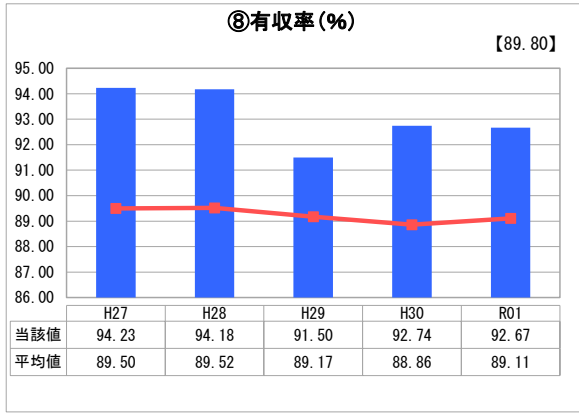
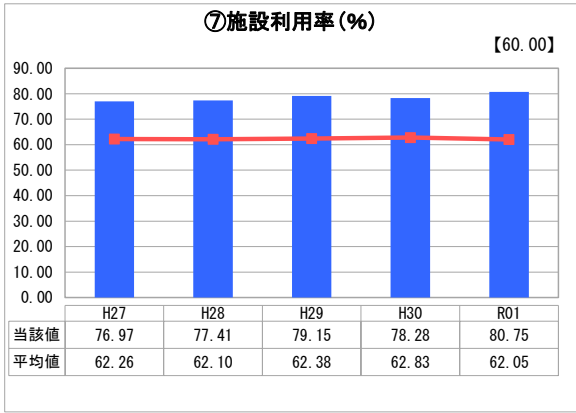
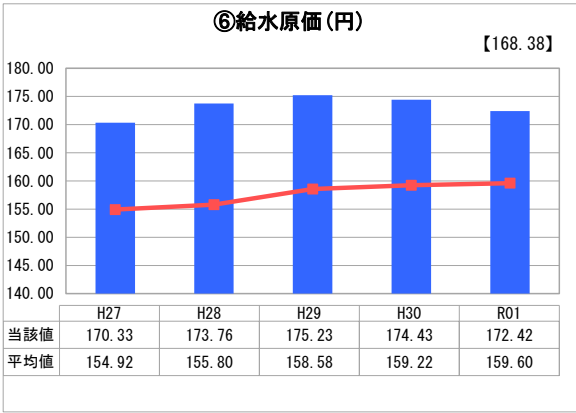
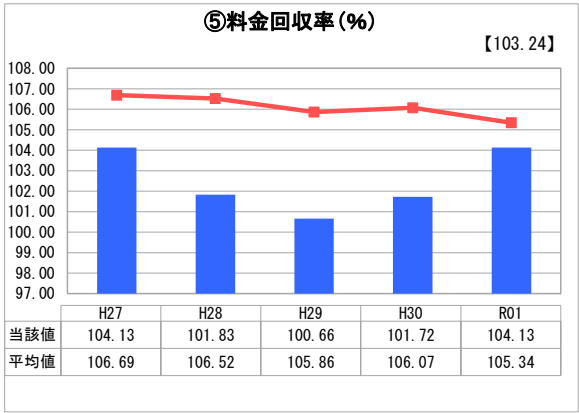
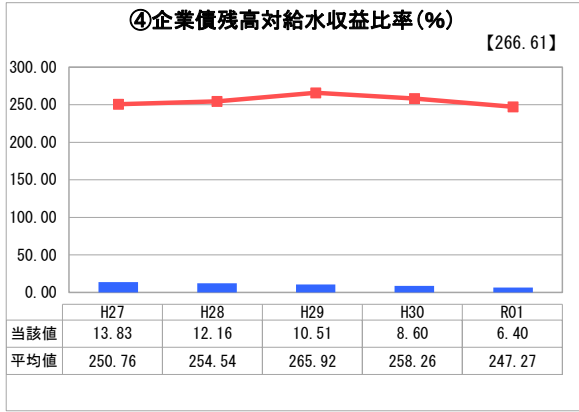
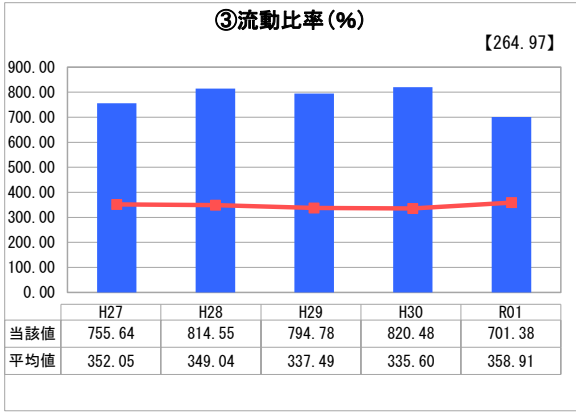
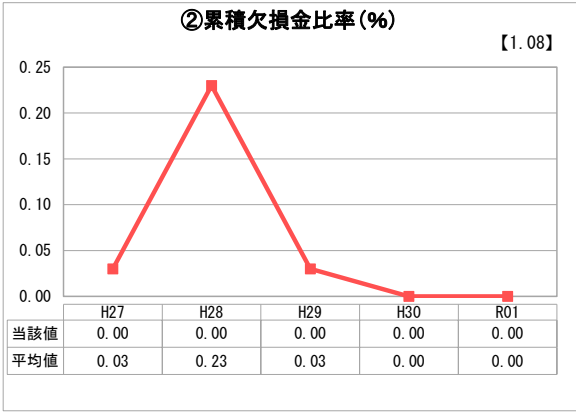
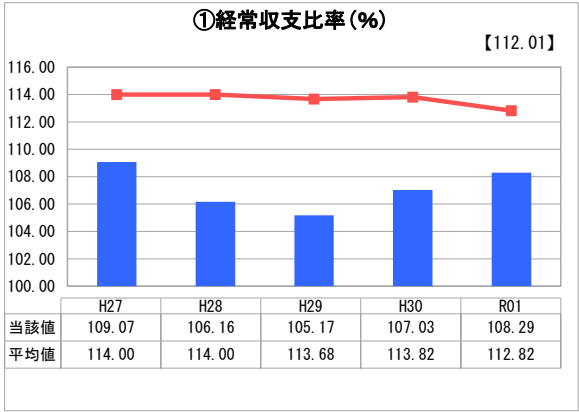
上記1及び2の項目別分析により、本市の水道事業経営は概ね適正に推移していると判断する。

しかし、給水原価の微増、減価償却率の増加はどちらも保有している管路の老朽化が進んでいることが結果として表れており、浦添市の発展とともに整備されてきた水道施設は順次更新時期を迎えていくため、左記に示す指標を随時分析し、施設の更新時期を適切に判断し、対応していかなければならない。

施設の老朽化に対する更新措置については、強靱化・長寿命化を構じた施設更新計画を策定し、適切に実施していくことが肝要である。

将来の給水人口は減少に転じ、給水収益は下降を迎えることが予想される。引続き経営の健全性を維持するため、効率的・能率的な運営に努める必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

